

令和2年度毛呂山町地域包括支援センター 運営方針

令和2年4月

毛呂山町高齢者支援課

目次

I	方針策定の趣旨	3
II	地域包括支援センターの目的	3
III	地域包括支援センターの設置及び体制	3
IV	運営の基本方針	3
1	地域包括ケアの推進	3
2	「協働性」の視点	4
3	「公益性」の視点	4
4	「地域性」の視点	4
V	業務の実施方針	4
1	基本的事項	4
	(1) 事業計画の策定	
	(2) 職員の姿勢	
	(3) 職員のスキルアップ	
	(4) きめ細やかな相談支援、記録の実施	
	(5) 行政機関等との連携強化	
	(6) 広報活動	
	(7) 法令の遵守	
	(8) 個人情報の保護	
	(9) プライバシーの確保	
	(10) 苦情対応	
	(11) 評価	
2	総合相談支援業務	7
	(1) 地域におけるネットワークの構築	
	(2) 実態把握	
	(3) 総合相談支援	
3	権利擁護業務	8

(1) 高齢者虐待の防止、早期発見	
(2) 成年後見制度の活用促進	
(3) 消費者被害の防止	
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	9
(1) 包括的・継続的なケア体制の構築	
(2) 地域における介護支援専門員のネットワークの活用	
(3) 日常的な個別指導・相談	
(4) 困難事例等への指導・助言	
5 在宅医療・介護連携推進事業	9
6 生活支援体制整備事業	10
7 認知症総合支援事業	10
8 地域ケア会議推進事業	11
9 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の実施	11
10 一般介護予防事業	12
別記 毛呂山町地域包括支援センター個人情報取扱方針	14

I 方針策定の趣旨

この「毛呂山町地域包括支援センター運営方針」は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の47第1項の規定に基づき、地域包括支援センター（以下「センター」という。）の目的、運営上の基本的な考え方及び理念、業務推進の方針を明確にし、業務の円滑で効率的、効果的な実施に資することを目的とします。

II 地域包括支援センターの目的

センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する中核機関として設置します。

また、職員全員が連携して知識や技能を集結し、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別支援や地域におけるネットワークの構築等、地域の高齢者に関する様々なニーズに応えることのできる地域に密着したワンストップの総合相談拠点を目指します。

III 地域包括支援センターの設置及び体制

町は、センターの設置者としてセンターの設置目的を達成するための体制整備に努め、地域の関係機関の連携体制の構築などの重点的な取り組みについて、町とセンターが共通認識のもと、協働して適切な運営に努めます。

センターには、介護保険法等に規定される基準に従い、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士等の専門職を配置する。

IV 運営の基本方針

1 地域包括ケアの推進

高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようにするためには、できるだけ要介護状態にならないような予防対策から高齢者の状態に応じた介護サービスや医療サービスまで、様々なサービスを、高齢者の状態の変化に応じ切れ目なく提供することが必要です。このためセンター

は、地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行います。

2 「協働性」の視点

センターに保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置し、専門職が専門性を活用しながら相互に情報共有し、連携・協働する「チームアプローチ」を実践することで相談支援や地域課題に対応します。

さらに、地域の保健・福祉・医療の専門職や民生委員等の関係者、社会福祉協議会等の関係機関と連携を図りながら業務を推進します。

3 「公益性」の視点

センターは、町の介護・福祉行政の一翼を担う公益的な機関として、公正で中立性の高い事業運営を行います。

センターの運営費用は、町民の負担する介護保険料や国・県・町の公費によって賄われていることを十分理解し、適切な事業運営を行います。

4 「地域性」の視点

センターは、地域の介護・福祉サービスの提供体制を支える中核的な機関であるため、担当圏域内の地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営を行います。

地域包括支援センター運営協議会や地域ケア会議、その他地域で行われている活動等を通じて、地域住民や関係機関、サービス利用者の意見を幅広く汲み上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて積極的に取り組みます。

V 業務の実施方針

1 基本的事項

(1) 事業計画の策定

センターは、地域の実情に応じて必要となる重点課題・目標を設定し、年間

の事業計画を策定します。

また、介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会（国・県主催のものを含む）の開催計画を作成します。

(2) 職員の姿勢

センターの職員は、高齢者自身の意思を尊重し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続できるよう支援することを念頭において業務を遂行します。特に、判断能力の低下した高齢者の支援にあたっては、その高齢者の代弁者としての視点を意識して業務を遂行することに努めます。

(3) 職員のスキルアップ

センターの職員は、相談技術やケアマネジメント技術の向上等、業務に必要な知識、技術の習得を目的とした研修等に積極的に参加し、各職員が学んだ内容を全職員に伝達、共有することにより、センター全体のスキルアップに努めます。

(4) きめ細やかな相談支援、記録の実施

センターには高齢者に関する様々な内容の相談が寄せられます。これらの相談に対して、高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな相談支援を実施します。

また、継続的支援を重視し、高齢者の心身の状況の変化等に合わせた適切な対応が図れるよう努め、その経過について記録します。なお、センターが受けた介護サービスに関する相談については、必要に応じて随時、報告・協議を行うほか、月に1回、相談回数等を取りまとめた報告書を町に提出します。

また、介護支援専門員から受けた相談事例についても、内容を整理・分類を行い、経年的に件数の把握を行います。

(5) 行政機関等との連携強化

地域包括ケア推進の中核機関であるセンターの業務は多岐に渡り、業務を推進する上では町の関係部署との緊密な連携が必要です。支援が困難なケース等についても迅速に対応できるよう日常的に連携を図ります。

ア 毛呂山町地域包括支援センター運営協議会

地域の医療、介護、福祉、保健の関係機関や被保険者、学識経験者等が参

加し、センターが公平性、中立性をもって適切に運営されているか等について協議を行います。

イ 民生委員児童委員協議会

センターの広報を行うとともに、民生委員児童委員との連携を強化するため、必要に応じて民生委員児童委員協議会に参加します。

ウ その他地域との連携

地域との連携において必要な団体の会議等への参加や地域行事に参加し、協力関係を深めます。

(6) 広報活動

センターの業務を適切に実施するとともに、業務への理解と協力を得るため、広報紙やホームページ、地域包括支援センター通信、地域行事への参加等をおして広報活動を行います。

また、厚生労働省の「介護サービス情報公表システム」を活用して、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表し、適宜、更新を行います。

(7) 法令の遵守

センターの運営等に当たっては、関係法令の遵守を徹底します。

(8) 個人情報の保護

センターは業務上、高齢者等の個人情報を知り得る立場にあり、その保護については個人情報保護法及び毛呂山町個人情報保護条例に基づき、情報の漏えい防止、第三者への情報提供及び目的外利用の禁止等、情報管理を通して個人情報の保護を図ります。

なお、個人情報の適切な収集、利用、保管を図るため毛呂山町地域包括支援センター個人情報保護方針（別記）を定めます。

(9) プライバシーの確保

センターでの業務に当たっては、その性格上、利用者のプライバシーに関わる事項も多く発生します。相談時に個室を利用するなど利用者のプライバシーが確保される環境を整備します。

(10) 苦情対応

センターに関する苦情等については、その内容を記録し、迅速かつ適切に対

応します。

(11) 評価

センターが地域で求められる機能を十分に発揮するために、自己評価を通じて人員体制及び業務の状況を定期的に把握・評価します。

また、評価の結果を踏まえて事業の質の向上のために必要な改善を図ります。

2 総合相談支援業務

総合相談支援業務は、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うことを目的とします。

(1) 地域におけるネットワークの構築

支援を要する高齢者の把握及び継続的な支援を行うために、高齢者に関わる医療、介護、福祉サービス関係者、民生委員等地域の関係者とのネットワーク構築に努めます。

また、継続的な支援を要する高齢者については、心身の状況の変化等に合わせ適切に対応するよう、関係者と連携や情報共有を図りながら、状況の把握や支援を行います。

(2) 実態把握

前項で構築したネットワークを活用するとともに、高齢者本人、家族、民生委員、医療機関、介護サービス事業者等、様々な機関や関係者と連携しながら、訪問や電話等の手段を用いて支援を必要とする高齢者を把握します。

また、必要に応じて適切なサービスや制度につなぎ、継続的な支援を行います。

(3) 総合相談支援

高齢者に関する様々な相談に対応し、相談内容に即したサービスや制度等の情報提供や関係機関の紹介等を行います。

専門的な関与や緊急対応が必要な場合には、より詳細な情報収集を行い、課題を明確にした上で適切なサービスや制度につなぎ、継続的な支援を行います。

また、保健福祉サービスの代行申請等の支援を行うとともに、当該高齢者の現状把握を行います。

3 権利擁護業務

権利擁護業務は、地域の住民、民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のために必要な支援を行うことを目的とします。

(1) 高齢者虐待の防止、早期発見

高齢者虐待の事例を把握した場合は、「高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律」に基づき、速やかに当該高齢者の状況を把握し、センターと町が連携を図り、適切な対応を行います。

また、見守りネットワークや地域の見守り隊、自治会、民生委員などと連携しながら見守りを実施し、また、多くの町民に高齢者虐待防止に対する理解を深めてもらえるよう、町と連携しながら啓発活動に努めます。

(2) 成年後見制度の活用促進

成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者の親族等に対して、成年後見制度の説明や申立てに当たっての関係機関の紹介等を行います。

申立てを行える親族がいないと思われる場合や、親族があっても申立てを行う意思がない場合で、成年後見制度の利用が必要と認められる場合は、町長申立てにつなげる支援を行います。

(3) 消費者被害の防止

消費者被害から高齢者を守るために、民生委員や介護サービス事業者等、日頃から高齢者と接する機会の多い関係者から情報収集することに努めます。

また、消費生活センター等と連携を図り、被害の未然防止、問題の解決に当たり、蓄積された事例等は、民生委員や介護支援専門員、地域包括支援センター支所等に情報提供を行います。

4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務は、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい暮らしを続けることができるよう、地域における関係機関や多職種の連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を行うことを目的とします。

(1) 包括的・継続的なケア体制の構築

在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、関係機関との連携を構築し、介護支援専門員と関係機関の連携を支援します。

(2) 地域における介護支援専門員のネットワークの活用

介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員のネットワークの構築や活用を図ります。

(3) 日常的な個別指導・相談

介護支援専門員の日常的業務の実施に関し、専門的な見地から個別指導や相談への対応を行います。

(4) 困難事例等への指導・助言

介護支援専門員が抱える困難事例について、具体的な支援方針を検討し、指導・助言等を行います。

5 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とします。

センターは、町が実施主体となり推進する以下(1)～(8)の事業に関して、適宜協力及び開催支援等を行い、町と協働して取組みを推進します。

(1) 地域の医療・介護の資源の把握

(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

(3) 医療・介護関係者の研修

(4) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

- (5) 医療・介護関係者の情報共有の支援
- (6) 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- (7) 地域住民への普及啓発
- (8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携

6 生活支援体制整備事業

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とします。

センターは、町が配置する生活支援コーディネーターと連携するとともに、必要な会議への参加、町民やサービス事業者など地域の関係者に対しての普及啓発等、町と協働して取組みを推進します。

7 認知症総合支援事業

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき、認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービスが提供される仕組みづくりや、医療や介護に携わる関係者の認知症の早期診断・早期対応をはじめ、家族に対する支援など、センターと認知症疾患医療センターが連携し、施策の充実を図ります。

さらに若年性認知症や高次脳機能障害となった人などを含む第2号被保険者への支援について、障害福祉担当との連携を強化します。

また、認知症施策推進大綱に基づき認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人やその家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として町の施策と協働し取り組みます。

8 地域ケア会議推進事業

介護支援専門員が抱える困難事例及び新規ケアプランについて、関係機関等の多職種による検討を行い、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントの支援を行うとともに個別事例の対応策を講じます。また、生活援助の訪問回数が多いケアプランについて、地域ケア会議にて検証を行います。なお、地域ケア会議の開催にあたっては、地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、年間予定等を盛り込んだ開催計画の策定を行います。

さらに、複数の個別事例の検討により明らかとなった地域課題について、地域で不足している社会資源の把握と開発につながる解決するための政策を町へ提言するとともに、町と協働して地域ケア推進会議を実施します。

9 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の実施

要支援者及び日常生活総合事業対象者に対して、自立支援及び重度化防止に資するための介護予防・日常生活支援を目的として、その心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて、本人の選択に基づき、適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な支援を行います。

実施にあたっては、高齢者本人が出来ることはできる限り本人が行うことを基本としつつ、本人の出来ることを共に発見し、本人の主体的な活動と生活の質の向上を高めることを目指します。

(1) 基本原則

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるようにするため、できる限り在宅で自立した日常生活を継続できるように支援することを基本とします。

(2) ケアプラン

センターは、要支援者・事業対象者が介護予防に資する介護予防サービス、保健医療サービス又は福祉サービスの適切な利用により現在の状態の維持・改善が図れるように自立支援に向けたケアプランを作成します。

(3) 関係機関との連携及び公正中立

該当ケアプランに基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう事業

者等との連絡調整を行います。事業の実施にあたっては、町、地域の介護予防・保健・医療・福祉サービス及びインフォーマルサービスの提供主体と連携を図るとともに、公正中立を確保するためサービス事業所の選定においては十分に配慮をします。

(4) 一部委託

指定介護予防支援業務のうち一部を指定居宅介護支援事業者に委託する場合には、正当な理由なしに特定の事業者に偏らないように配慮します。

また、適正な委託の観点から、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の業務依頼書等を台帳に管理し、定期的な進行管理及び記録を行います。

10 一般介護予防事業

要支援・要介護状態に陥る可能性の高い高齢者を早期に把握し、要介護状態等となることを予防し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることが出来るよう支援します。

また、介護予防の意義や知識の普及啓発、地域において介護予防活動が自主的に実施されることで、介護予防に向けた地域づくりを促進します。

さらに、介護予防に関わる人材育成、地域活動組織の育成や支援等を実施し、介護予防の重要性や一般的な知識、介護予防事業の内容、参加方法等の事業実施に関する情報について積極的に普及啓発を行い、地域ぐるみの介護予防の推進を目指します。

別記

毛呂山町地域包括支援センター個人情報取扱方針

(基本事項)

第1 毛呂山町地域包括支援センターにて個人情報を取り扱う際には、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(秘密保持)

第2 毛呂山町地域包括支援センターの事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

2 毛呂山町地域包括支援センターの事務に従事する者に対し、在職中及び退職後においても、毛呂山町地域包括支援センターの事務に係る個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(厳重な保管及び搬送)

第3 毛呂山町地域包括支援センターの事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止するため、個人情報の厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

(目的以外の利用等の禁止)

第4 毛呂山町地域包括支援センターの事務に係る個人情報を当該事務の処理以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(個人情報保護責任者)

第5 毛呂山町地域包括支援センターの事務に係る個人情報については、その保護に関する責任者（管理者）を配置しなければならない。また、その責任者（管理者）は常勤の者でなければならない。

(個人情報管理簿)

第6 個人情報の持ち出しについては、個人情報管理簿に持ち出し及び返却の日時・用務先・使用者を記載し、管理者の承認を得なければならない。

(複写及び複製の禁止)

第7 毛呂山町地域包括支援センターの事務に係る個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(事故発生時の報告義務)

第8 この個人情報取扱方針に違反する事態（個人情報の漏洩、き損又は滅失した場合その他個人情報の保護に関し事故があった場合など）又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、個人情報保護責任者（管理者）より高齢者支援課長

に報告し、その指示に従わなければならない。

(その他)

第9 毛呂山町地域包括支援センター職員は、前第1から第8に掲げるもののほか、個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。